⑵　退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1．退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　741,428,563円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2．賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　57,599,449円

3．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	34,566,000円

4．減損処理関係

⑴　減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種　類	場　所	用　途	１回線当たり帳簿価額	回　線　数	帳 簿 価 額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

⑵　減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためです。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためです。

⑶　減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

⑷　回収可能サービス価額の概要

ＮＴＴ東日本公定価格37,800円（１回線当たり）を再調達価額とした使用相当額（37,800円）を回収可能サービス価額としました。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　658,825,790円

資金期末残高　658,825,790円

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	63,251,918	14,976,890	10,522,792	67,706,016	23,046,178	5,544,849	0	44,659,838	
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,333,145	28,364	0	85,098	
	工具器具備品	95,697,991	26,521,277	5,305,654	116,913,614	64,201,729	14,022,410	0	52,711,885	
	計	160,368,152	41,498,167	15,828,446	186,037,873	88,581,052	19,595,623	0	97,456,821	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	994,989	21,170	0	63,511	
	計	1,058,500	0	0	1,058,500	994,989	21,170	0	63,511	